



### CONTENTS

- 巻頭言. . . . . 1
- 2024年度秋季大会参加記. . . . . 2
- 2024年度秋季大会に参加してみても報告してみても. . . . . 8
- 2025年度春季大会のお知らせ. . . . . 9
- 定例研究会の開催状況について. . . . . 9
- 各種申請者一覧. . . . . 10

### 巻頭言 「分断の時代」における学会活動への期待

大東文化大学 鈴木 隆

今号ニューズレターの巻頭言について、光栄にも執筆依頼をいただきました。「お題は決まっていません、何を書いても結構です」と言われ軽い気持ちで承諾したものの、さて何を書いたらよいものか。とはいえ、せっかくの機会ですので一般的な時評ではなく、「アジア政経学会の活動が今後こういう方向で発展したら良いなあ」という程度のいくつかの要望を記します。もっとも私自身、恥ずかしながら自分の研究教育活動に努めるのが精一杯で、アジア研究の学界と本学会のあるべき姿を深く考えたことはありません。以下はあくまで、一人の個人会員としての私のブレインストーミング的な意見であり、ご批判は学会理事会やニューズレター編集委員ではなく私までお寄せください。とはいえ、本学会会員の皆様は、寛容の徳の持ち主であると確信しています！

さて、この文章が活字となって皆様のお手元に届くのは2025年3月でしょうか。その頃にはすでに米国のトランプ大統領が国内外に向けて大きな波乱を巻き起こしていることでしょう。多くの識者は、第二次トランプ政権誕生の背景として米国社会の分断を指摘しています。そう、確かに我々はいま様々な分断に直面しています。

国際政治の趨勢をみれば、後世の歴史家は、2022年2月のロシアによるウクライナへの全面侵攻を以て「第二次冷戦」が始まったと記録するかもしれま

せん。世界が陣営対立の様相を呈しつつあることは否定できない事実だと思います。各国の内部でも、虚実入りまじった情報の氾濫、アルゴリズムによる認識枠組みの偏向と認知のエコーチェンバー効果により、相互理解と寛容の社会基盤が失われつつあります。post-truthという恐るべき言葉の登場は、このことを端的に象徴しています。プーチン大統領によるロシア・ウクライナ戦争の開戦決定や、尹錫悦大統領による非常戒厳の宣言（2024年12月）は、孤立と分断の状況下では、一国のトップでさえ多様な意見や価値観を見失い、独善的な歴史認識や世界観の虜囚となってしまうことを証明しました。

このような時代状況は、現地調査の困難をはじめ、われわれの研究活動そのものにも分断の危機をもたらしつつあります。こうした状況に対し私は、正確な情報の記録と公開、メンバーシップの多様性の確保、地域社会との架橋促進という三つの点を念頭に置きながら、本学会の活動実践が拡充されることを期待します。

第一に、デジタル空間での偽情報の拡散や、「不都合な」史実の消去・改ざんによる記憶の上書きへの間接的対抗として、本学会は、会員向けサービスの一環として、会員本人の申し出と関係者の同意に基づき、当人が所有する各種の貴重資料の電子データ化とその管理保存、学会ウェブサイトなどでの会員向け限定公開を検討してはいかがでしょうか。個

別の研究課題の終了や職場の転退職に伴い、個々の会員が蒐集した貴重な史資料の散逸を防ぐとともに、現在及び未来の会員にとって利用可能な資料プラットフォームを創設するのです。そのための情報共有と意見交換の場として、まずは年次大会で資料紹介・解説の分科会や情報交換会を設けることから始めてもいいかもしれません。

これに関連して第二に、史資料の利用環境における公正性の保障と、研究発想の多様性の確保という観点から、首都圏を含む大都市圏以外の研究機関、あるいは高額な研究データベースが未導入の大学に所属する若手研究者への支援が必要と考えます。上記の資料プラットフォームと関連分科会の設置は、史資料へのアクセス困難に直面している若手研究者にも裨益するでしょう。研究助成については、今期理事会メンバーの一人として仄聞するところでは、本学会では現在、機関誌『アジア研究』への論文投稿促進の観点から、現地調査の資金補助制度が創設されました（2025年学会ホームページ告知）。複数人の助成対象が可能な場合には、大都市圏以外の地

方在住の若手研究者向けの優遇枠を設けることも検討していただきたいと思います。

第三に、学会の本来活動の面では、地方の市民社会や地方メディアとの関係強化を提案します。この点、2024年10月に香川大学で開かれた今年度の秋季大会では、意義深い試みがありました。「特別公開ラウンドテーブル 大平正芳の中国・東アジア外交」と銘打った一般公開シンポジウムは、大平正芳記念財団のご協力を得て大平氏の故郷である香川県で実施され、日本経済新聞社の香川支局からもパネリストが登壇しました。日本の特定の地域社会と結びつきをもつ研究課題や討論テーマについて、当地のメディア関係者を含む多様な専門家が、一般の聴衆に対し各々の学術的知見を提供する貴重な機会となりました。こうした試みは、今後も機会を捉えて維持・発展させてほしいと思います。

以上、まとまりのない個人的意見を述べました。的外れな内容もあるかと思いますが、次代のアジア研究者養成のすそ野を少しでも広げようとの願いからのものとして、どうぞご寛恕ください。

## 2024年度秋季大会参加記

2024年度秋季大会は、10月5日（土）に香川大学幸町南キャンパスにて対面で開催されました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介していただきます。

### 自由論題1 中国政治

静岡県立大学 諏訪 一幸

本分科会では、内藤寛子会員（アジア経済研究所）が「習近平への権力集中は起きているのか？— 中管幹部による汚職の司法過程に着目して」と題し、丁勇俊会員（一橋大学院）が「人事制度の変遷から見る中国地方法院と地方政府との関係」と題し、それぞれ報告を行った。

内藤報告は、汚職幹部（副部長レベル以上）の司法過程という政策実施に関する大量のデータをもとに、習近平への権力集中の様相を検討するものであった。本報告の最大の特徴は、2018年に新設さ

れた国家監察委員会の、司法過程への関与のあり方に着目した点にある。一連の分析によって、以下の結論が示された。第一に、国家監察委員会の設置により、人民検察院の機能が相対的に低下した。第二に、汚職幹部の政治ランクと司法過程にかかる時間にみられる相関関係は、国家監察委員会の設置により強まった。内藤会員は、以上から、国家監察委員会の設置により、汚職幹部に対する司法過程は幹部の政治ランクが高いほど政治的な判断に基づいて処理される傾向があり、習近平への権力集中は確実にあると結論付けた。同報告に対し、討論者の角崎信也会員（霞山会）とフロアからは、1. 国家監察委員会の力が増しているという事実をもって、習近平個人への権力集中が進んでいると結論づけるのは論理の飛躍なのではないか、2. 監察の過程段階で検察が人員を派遣して「介入」していることから、検察院の権能が減少したとは言えないのではないか、3. 監察と検察の両過程の合計時間が国家監察委員会設置前後で大きな変化がないことをどう解釈する

のか、などの問題提起がなされ、活発な議論が展開された。

丁報告は、改革開放期における地方裁判所の人事制度と人事決定の政治過程を、いくつかの政策文書を丹念に検討した結果、地方政治というパワーゲームの場で、地方裁判所がその役割を強めてきているという結論を導き出そうというものである。丁会員によると、中央は地方保護主義の打破や地方党委員会の弱体化を図ってきたが、中央と地方の間に存在する矛盾を背景に、地方法院が政治的間隙を突き、単なる執行機関という地位から脱出しようとしているという。

丁報告に対しては、討論者の磯部靖会員（慶應義塾大学）から、1. キーワードとして用いられている「地方保護主義」の概念が一般的な認識と異なるため、報告の趣旨に対する理解に混乱が生じる、2. 地方政府の行動を監視し、政策を末端で実行させる機能を司法制度が果たしていたとの主張を裏付けるに足る事例に乏しい、3. 結論として明らかにされたとする中央—地方関係の特徴の新奇性が不明確であるなどの問題提起がなされるとともに、上記の点を克服できれば将来有望な研究になるであろうと指摘され、丁会員から補足説明がなされた。

---

**自由論題2 アジアのなかの日本**

東京大学 川島 真

---

この分科会では、日本の開発学の課題、新たな史料に基づいた戦後日中関係史、日本への移民についてのプル要因など幅広い主題が議論された。

第一報告：汪牧耘会員「日本の開発学にみる脱中心化の可能性と課題：学術依存論の批判的考察」は、日本の開発学の課題を浮き彫りにするために、日本の国際開発学関連の学術誌に注目し、それがなぜ創刊され、どのような特徴を有しているのかを分析した。分析の結果、学術誌の性格の変容だけでなく、日本の開発学が英語圏からの影響を受けつつも、一定の距離を保ち、また学界全体としても中心性を必ずしも持ってこなかったことが示された。しかし、このような「脱中心性」という特徴は同時に日本の学界からの問題提起の希薄さや知的基盤の蓄積の不十分さなどといった課題をも生み出したという。

コメンテーターの山形辰史会員からは、開発学関

連の諸学会の成立や展開と日本の開発政策との関連など多くの論点が提起された。

第二報告：黄天凝会員「高良とみと日中関係 —モスクワ国際経済会議から北京協定へ」は、報告者が新たに入手した高良とみの個人史料などに基づき、高良が戦後初めてソ連および中華人民共和国に入国した日本人の一人であることを指摘し、1952年のモスクワ国際経済会議に唯一の日本代表として参加し、日中貿易再開を提唱したことが中国代表団との関係性構築の重要な契機となり、その時の中国との関係性があったからこそ高良も中国渡航を決めて1952年6月1日に第一次日中貿易協定の締結に結びついたこと、そして高良が引揚交渉においても中国紅十字会と連携して交渉を進めたことについて示し、それぞれ新たな事実を提示した。

コメンテーターの浅野豊美会員からは、戦前との関わりや資金的背景など多くの論点が提起された。

第三報告：Shyam Kumar Karki 会員“Determinants of Migrant Worker Inflows: An Analysis of Pull Factors in Japan”は、少子高齢化による労働力不足の問題に直面する日本が移民労働者を積極的に受け入れようとしているが、果たして外国人にとって何が日本移民の誘因になっているのかを、中国、インドネシア、韓国、ミャンマー、ネパール、フィリピン、タイ、ベトナムの8カ国からの日本移民について考察した。その結果、日本の移民政策、人権指数、日本通貨の為替レートが強いプル要因であること、またソーシャルネットワークや就労機会も重要だとした。報告者は、日本が発展途上国からの持続可能な労働力の供給を受けるためには、国際的に寛容な移民政策を策定し、外国人に働きやすい環境を創出することが肝要だと提案する。

コメンテーターの町北朋洋会員からは、報告者の考察内容をさらに深く発展させる補助線とも言える多くの示唆が与えられた。フロアとの議論も活発に行われ、日本の開発学の展開を見ていく上で考察すべき要素や、一次史料を用いていかに「実証」していくのかということについての問題提起などもなされた。

自由論題3 中国・東南アジアの国際関係

神奈川大学 大庭 三枝

この自由論題では、同志社大学の大崎祐馬会員による「自由貿易化を巡るASEANのジレンマ：制度化と履行のギャップ分析」、および九州大学大学院の呉浩源会員による「習近平政権の軍事戦略：国連PKOによる人民解放軍のグローバル展開を中心に」という二つの研究発表が行われ、それぞれの発表に対し、国土館大学の助川成也会員、防衛研究所の八塚正晃会員が討論者としてコメント及び質問を付した。これら2本の発表は、広い意味での東アジアの国際関係を扱うものではあるが扱うテーマがかなり異なるため、セッションの時間を二つに分け、前半を大崎会員の発表及び討論、後半を呉会員の発表及び討論という形式で進めた。

大崎会員の発表は、アジアでは東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に重層的な自由貿易協定（FTA）ネットワーク形成などの制度形成を通じた地域経済統合が進展していることを示しつつ、実際には貿易自由化が進んでいない、すなわち履行が遅れているという課題を示した。その具体的事例として東南アジアの自動車産業を挙げ、ASEAN各国が域内競争を激化させ、非関税障壁をそれぞれ導入するといった保護主義の連鎖が起こり、自由貿易の履行を妨げていることを指摘した。この発表に対し、助川会員はASEAN諸国が抱えている課題そのものには同意しつつ、ASEAN経済共同体（AEC）措置やASEAN+1 FTAについて継続的に見直しが行われていること、また特にタイが競争力向上及び貿易拡大の有効なツールとしてFTAを活用していること、ASEAN諸国の貿易制限的措置の特徴を示しつつ彼らが非関税障壁の削減・撤廃の取り組みも行っていることを示した。

呉会員の発表は、中国の国連PKO派遣が、人民解放軍の戦闘部隊も派遣団に加えた2013年以降、それ以前の工兵、運輸及び医療部隊の「三者結合」パターンから軍・兵種派遣の多元化へ変化していったのはなぜか、を論じた。そして2013年に成立した習近平政権が、パワー・シフトの国際環境変化を認識し、自国の国力に対する自信を背景に胡錦濤政権期の「韬光養晦」に代わり、グローバル大国として

影響力を果たそうとする意図を持っていたことを論じ、そうした同政権の対外戦略と安全保障認識転換によって、人民解放軍部隊のPKO派遣も変化すると結論づけた。それに対し八塚会員は、中国の国連PKO派遣の変化については、より中国国内における内在的要因、すなわち国内政治や各政治アクターの行動や認識等を分析する必要があるのではないか、などのコメントを付した。

参加者は発表者・討論者・司会を除き14名と小規模であったものの、発表者と討論者間では多くの示唆的な議論が展開され、また質疑応答では二つの発表それぞれにフロアからも多くコメントや質問が寄せられるなど、充実したセッションとなった。

自由論題4 開発・経済成長

国際交流基金 佐藤 百合

本自由論題では、マレーシア、台湾、中国に関する3つの報告が行われた。

第1報告は、苜込俊二会員（帝京大学）による「マレーシアにおける脱工業化過程をどう見るか」である。報告は、マレーシアの産業構造分析を通じて同国は「早すぎる脱工業化」過程にあるとしつつも、半導体産業を中心に脱工業化が鈍化していることを指摘、製造業とサービス業の融合が進むなかで工業化のピーク水準の高低を議論する意味は薄く、製造業の持続性とサービス業の生産性向上こそが重要な課題だと論じた。討論者の熊谷聡会員（アジア経済研究所）は、報告者が製造業の持続性に対するリスクと位置づけた外資依存にはプラスとマイナスの両面があること、生産性が低いサービス業の賃金が製造業などの高生産性部門の賃金に引上げられて上がってしまう「ボーモルのコスト病」は実質為替レートの推移をみるかぎりマレーシアには当てはまらないことを指摘した。フロアからも製造業とサービス業を統合的に捉える視点の重要性が指摘された。

第2報告は、岸本千佳司会員（アジア成長研究所）による「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」である。報告は、台湾のスタートアップ・エコシステム構築の一事例として国立台湾大学の台大創創センターを取り上げ、戦略ストーリーという分析枠組みを用いて、同センターの組織能力とポジ

ショニング、アクセラレータの設置、曾正忠CEO就任後のアクセラレータ機能の拡充と、大学外部に開かれた同センター・コミュニティやサービスの拡大を整理した。討論者の佐藤幸人会員（アジア経済研究所）は、報告者はこの事例をどう評価するか、他の事例との比較から何がいえるか、曾CEO就任の前後でエコシステムの成果は変化したか、この事例は台湾のイノベーション研究のなかにどう位置づけられるかを問いかけた。フロアからは、起業家創出をめぐる学生の役割、台湾における連続起業家の現状について質問が出された。

第3報告は、李翔宇会員（同志社大学）による「中国・山西省における産業間ネットワークと経済成長パターン転換」である。報告は、中国の石炭生産の3割が集中する山西省において、石炭企業がサプライチェーンに沿って他部門を内製化することが「資源の呪い」を回避する道だと仮定し、山西省の産業関連表から作成した後ろ向き供給ネットワークと前向き需要ネットワークにおける部門間の連結をグラフ探索アルゴリズムによって分析、石炭企業が後方統合・前方統合を進めるべき部門を特定した。討論者の橋口善浩会員（アジア経済研究所）は、山西省が石炭依存を脱するために石炭企業が他部門を統合すべきという、産業構造の変化と企業の垂直統合を結びつける問題設定に疑問を投げかけ、またネットワーク構造分析や連結成分のグラフ探索という分析手法と、それを用いて導かれた結果の学術的意味について問いかけた。

いずれの報告も内容が詳細かつ豊富で、質疑応答の時間が十分にとれなかったのがやや心残りだった。

.....

**自由論題5 日本 の 外交 ・ 対 外 認 識**

.....

学習院大学 江藤 名保子

.....

本セッションでは、以下の3名が研究報告を行った。

第1報告では、中川大雅会員（青山学院大学院）が中国の経済的威圧に対する日米協力の進展について、アメリカの自国優先政策との相互関係の観点から論じた。具体的には、重要鉱物資源のサプライチェーン構築に向けた日米協力が進展している背景として、米中対立の高まり、経済安全保障意識を高

めた米国による日本への外圧、パンデミックが生み出したサプライチェーン寸断への危機意識、そして2010年のレアアース事件の時に採用された経済政策に対する限界の認識といった要因があることが示された。

第2報告では、徐涛会員（筑紫女学園大学）が、日本の対中認識の変化について、外交安全保障分野のシンクタンクの議論を分析した結果を報告した。対外政策の形成に影響力を持つとされる6つの主要なシンクタンクが発表した政策提言や報告書の分析から、中国が潜在的な脅威・ライバルから現実的な脅威・ライバルとして認識されるようになり、かつ、対中政策が積極的な関与から関与・抑止へ、さらに関与・ヘッジ・抑止の組み合わせへと変わってきたことが明らかになった。

第3報告では、盧伊琳会員（北京大学院）と王広濤会員（復旦大学）が、国際デジタル貿易（international digital trade）のルール作りにおける日本の役割について報告した。具体的には、強力なデジタル産業基盤を持たない日本が、デジタル貿易のルール形成に積極的に参加し、リーダーシップを発揮しているのは、地政学的条件を含む物質的構造（material structure）に加え、デジタル分野の知識構造（knowledge structure）における日本の優位性にその原因があることを論じた。

討論者の江藤名保子会員（学習院大学）からは、第1報告に対して、経済安全保障をめぐる日本の認識や状況が官民ともに大きな変化を経験しているため、単一の枠組み（レンズ）によってこれらの政策展開を評価することは難しいこと、そのうえで日米間の協調と妥協のメカニズムをどう説明するか等の指摘があった。

討論者の飯田将史会員（防衛研究所）からは、第2報告に対して、外交安全保障分野の政策形成におけるシンクタンクの役割が高まっている状況下でその意義が評価できるものの、内容の分類基準がやや曖昧である点や、対中認識の時系列な変化が十分に分析されていない点が指摘された。

最後に、大崎祐馬会員（同志社大学）からは、第3報告に対して、国際ルール形成のプロセスにおける個別ケースの分析が重要である一方、分析枠組みとして構造的権力以外の視点からの説明が欠けていること、また、デジタル貿易分野における日本の政策動機についてより詳細な観察が必要であるとの指

摘がなされた。

フロアからは、日本の対中認識における日中双方の国益の影響、日本のシンクタンクの活動に対するアメリカの情報機関の影響の有無、国際規範形成において日本が中国の失敗をどのように回避できるかなどの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

## 自由論題6 東南アジアの政治と社会

法政大学 吉村 真子

自由論題6では「東南アジアの政治と社会」として3つの報告が行われた。

第1報告は田村慶子会員（北九州市立大学）による「リー・シェンロン政権の20年：シンガポール人民行動党（PAP）の権威主義体制はどう変容したか？」で、リー・シェンロン政権下のPAP権威主義体制について具体的に分析し、政策の「刷新」などもあったが、「フェイクニュース情報操作対策法」で反政府の言論を抑え、政治家のスキャンダルもPAP内部を統制することとなり、新首相と第4世代を「守る」ことになったとした。そして、PAPによる権威主義体制の本質は変わらなかったが、国民の政治意識は変化しており、政党支配も選挙で変化する側面もあり得ると結論づけた。討論者の板谷大世会員（広島市立大学）からは①支配の正当性、②権威主義体制の維持方法（選挙制度の機能不全）、③次期総選挙に向けたPAPの戦略、の3点から指摘と問いが提起された。

第2報告はNguyen Viet Tiep会員（東京大学院）による「ベトナムにおけるインフォーマル就労者の実態分析：社会保障制度への包摂という観点から」として、ベトナム都市部での聞き取り調査から具体的にその選択や経緯、収入などについて分析するとともに、社会保障制度への包摂という視点から考察を行った。とくにインフォーマルな就労形態の選択は、一般的に消極的選択と見なされるが、同調査では積極的選択の場合も少なからずあり、若年層の選好、貯蓄可能な収入なども指摘された。討論者の新美達也会員（名古屋学院大学）からは、マクロデータ・先行研究に加えて、調査方法・サンプルの選択や分析についての質問がされ、新美会員自身のベトナムでの社会保険加入などの調査・分析からの助言もあった。

第3報告はIndah Jamiatun Hasanah会員（山口大学院）による“A Cross-sectional Study: Determinant of Health Seeking Behavior (HSB) a Noncommunicable disease in two communities Rural and Urban areas, Java Island, Indonesia”（英語報告）であり、インドネシアにおける非感染症の患者のHSB（健康追求行動）について、都市部と農村部での調査の分析が報告された。ジャワの都市部と農村部での病気に対する意識や行動の違い、病気や健康に関する知識の格差、33%が医療機関に行かないこと、医師や看護師からの指示の重要性などが考察された。討論者の山田暢子氏（神戸市看護大学）からは、調査の実施方法と分析の有効性と信頼性、分析における尺度や指標、質的調査の分析におけるバイアスなどの面からコメントがされ、HSBに関するクロス・セクショナルな研究、健康教育プログラムを用いた介入研究などの助言がなされた。

シンガポール政治の専門家である会員からの最新の研究分析と大学院生2名の現地調査を中心とした報告といった組み合わせで、コメンテーターからの質問や問題提起、フロアとの質疑応答も含めて、20名以上の参加者も得て、充実した分科会となった。

## 特別公開ラウンドテーブル 大平正芳の中国・東アジア外交（大平正芳記念財団共催）

東京大学 川島 真

本ラウンドテーブルは、川島真・井上正也編著『大平正芳の中国・東アジア外交』（PHPエディターズグループ、2024年）の出版を受けて、香川県出身で開催校とも縁のある大平正芳のアジア外交を再考察すべく実施された。

基調講演を行なった井上正也氏（慶應義塾大学）は、大平については比較的早い段階で評伝が記され、多くの先行研究があるが、諸外国の外交文書や日本国内の諸史料が公開されたことを踏まえ、三つの新たな研究視角を提示した。

第一に、「外政治家」としての大平だ。大平が傑出していたのは日中、日韓のような重い課題について党内交渉を粘り強く行ってから外交を行い、相手の信頼を得たからだという。まさに大平の言う「内政と外交の一体化」のことである。

次に、同時代の政治家との比較だ。これは派閥政治の影響で、福田と対比させて大平を位置付けることへの批判だ。大平は決して単純な「親中」派ではないのであり、大平も福田も「共に日米協調を外交政策の基軸とし、1970年代の国際社会を見据えて、国際社会のなかで「平和国家」としての役割と責任を果たそう」としていたと指摘する。

第三に大平外交における中国の位置付けについて、大平の基本は「[西側の一員]としての日本の立場と、日中関係の発展を両立」することにあったという。これに対して、パネリストが各々基調講演を補完、掘り下げた。

大庭三枝会員は、大平が東南アジアなどの地域を冠した外交を忌避し、むしろ世界全体の相互依存、グローバリズムを重視していたという。これは、大平外交を地域で切り分けることへの疑義であり、井上の第三の論点に関わる。

鈴木壮太郎氏（日本経済新聞社）は、韓国では1962年「金鐘泌・大平メモ」について、老練な大平に若い金を取り込まれたとの見方があり、現在においても韓国の政権が日本に融和的だと批判しようとすると、この「金鐘泌・大平メモ」が象徴的に取り上げられることを指摘した。大平外交を相手側の文脈から評価するという視角の重要性を指摘した報告であった。

横山雄大会員は、井上氏の第二の論点同様に、大平が対ソ強硬派とされるのに疑義を呈し、大平のソ連への配慮、またそもそも先行研究がいう日中ソという枠組みでソ連が問題を捉えていなかったことをソ連の史料に基づいて指摘した。

徐顕芬氏（広島市立大学）は、日本の対中ODAについて、確かに中国への贖罪意識はあったものの、大平が目指したのは西側との一致を前提とした中国との関係性構築、また中国の経済発展を促し既存の相互依存枠組みに中国を組み込むことであったと指摘した。これも井上氏の第三の論点に関わる。

司会の高橋哲史会員からは、現在大平が生きていたらどの様な外交を展開するだろうかと共通の質問が提起され、またフロアからも大平・福田の連続性や日本外交史とアジア研究との対話などをめぐって質問が出され、活発な議論が交わされた。

共通論題 **華僑・華人を出入域管理から捉え直す——香港・シンガポール・台湾を事例に**

ノートルダム清心女子大学 八尾 祥平

2024年度秋季大会の共通論題「華僑・華人を出入域管理から捉え直す——香港・シンガポール・台湾を事例に」では、華僑・華人というカテゴリーについて、既存のナショナリティ・エスニシティ・アイデンティティとは異なる、国際労働力移動における監視・処罰・排除という視座と枠組から捉え直し、新たな議論を展開することが試みられた。

第一報告では、持田洋平氏（神奈川大学、非会員）が1920年代から1930年代にかけての時期のシンガポールにおける華僑・華人の出入域管理を通して国際労働力の管理と監視の大きな転換があったことを示唆した。レッセフェールな労働力の国際移動による収奪が世界恐慌に前後する時期に限界に達し、移民への規制・管理という戦後のパスポート・レジームの端緒がすでにシンガポールではあらわれていたことが指摘された。

第二報告では、村井寛志氏（神奈川大学、非会員）が1950年前後の時期の香港・中国間における出入域管理について取り上げ、この時期の香港・中国間の出入域管理は身分証などによって管理はされていたものの、あたかも戦前のシンガポールのようなレッセフェールな国際移動とあまり変わらない実態を示唆した。

第三報告では、鶴園裕基会員（香川大学）が第二報告とほぼ同時期の台湾における出入域管理に関わる重要な問題として「中国系難民」をめぐる「難民」というカテゴリーの政治性を検証した。香港・中国間のレッセフェールな人の移動があったほぼ同時期に、香港・台湾間の移動には厳格な出入域管理が行われており、人の国際移動に政治性が高まっていく転換の意義などが議論された。

討論者である山本信人会員（慶應義塾大学）からは各報告者の用語、方法論や時期が必ずしも統一はされていないという指摘や、「中国系／非中国系の人々」というカテゴリーをどのように捉えうる／捉ええないのかといった点などから、共通論題全体からみたコメントと質問がなされた。また、倉田徹会員（立教大学）からは、持田報告に対して、国際労

働力移動における需給の問題と治安上の監視・管理の問題は統合的に考えうるのか、村井報告については香港における国籍の価値、そして、鶴園報告に対しては「中国系難民」は、戦後「誕生」したと言いうるのかなど、各報告者に対する質問・コメントがなされた。最後に、土井智義氏（明治学院大学、非

会員）からはカテゴリーの作用の仕方など、個別の報告者への質問・コメントがなされた。これら質疑応答の後、フロアからの質問やコメントも寄せられ、活発な議論が展開された。こうした議論は今後用意される『アジア研究』の特集号の執筆において活かされることになるだろう。

## 2024年度秋季大会に参加してみても/報告してみても（大学院生・若手研究者の感想）

横山 雄大（東京大学院）（特別ラウンドテーブル）

この度は、特別公開ラウンドテーブル分科会「大平正芳の中国・東アジア外交」でパネル報告の機会を頂き、厚くお礼申し上げます。このような内外に開かれたセッションで報告でき、多くの学びがありました。そのうえで、以前に参加した大会と比べて、今回の大会から感じられたのが、日本研究関連の報告の多さでした。報告者は日本外交史と東アジア国際関係史の双方に近接するテーマを扱っているため、このような報告を推奨し、今後とも増やしていただけますと幸甚に存じます。

INDAH JAMIATUN HASANAH（山口大学院）（自由論題6）

Dear Japan Association for Asian Studies (JAAS),

Thank you for giving me the opportunity to present in person at Kagawa University on October 5, 2024.

It was a true honor and an exciting experience to present my research to professors from various universities and all JAAS members.

I received invaluable feedback from Dr. Masako Yamada, an Assistant Professor at Kobe City College of Nursing and a specialist in nursing. Her research on noncommunicable

diseases in Indonesia closely aligns with my own, and she provided insightful suggestions to strengthen the recommendation section of my paper.

Furthermore, Professor Mako Yoshimura, a Professor at Hosei University and the chair of Individual Papers 6 (Politics and Society of Southeast Asia), provided many helpful suggestions for improving the discussion section of my research. I realized areas where my paper could be enhanced, and I received numerous valuable and professional insights that broadened my perspective on my research topic. I am deeply grateful to Dr. Masako Yamada for her guidance and to Professor Mako Yoshimura for coordinating the Free Topic session.

I appreciate that JAAS organized this international session in English. This has been a memorable experience, presenting my report at JAAS. I would like to extend my gratitude once again to JAAS and all the organizers and participants. I look forward to the next meeting with all JAAS members.

Thank you very much.

## 2025年度春季大会のお知らせ

2025年度春季大会を、6月7日（土）および8日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスで開催いたします。

当日は、前大会に引き続き対面での開催を予定しています。開催校企画（共通論題）、国際シンポジウム（樫山セミナー）、企画分科会、自由論題、自由応

募分科会、などで研究報告が行われる予定です。皆様のご参加をお待ちいたしております。

研究企画委員会：林載桓、鈴木絢女、町北朋洋、門闖、和田一哉

大会実行委員会：加茂具樹（委員長）、鄭浩瀾（副委員長）、御器谷裕樹

## 定例研究会の開催状況について

2024年12月21日（土）に第36回定例研究会が、Zoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

### 【パネル1：東南アジア】

司会進行：中西嘉宏（京都大学）

1. 瀬名波栄志（京都大学大学院）「ポピュリスト・スタイルによる揺さぶり：ドゥテルテ大統領候補を支持した/しなかった活動家たち」

討論者：日下渉（東京外国語大学）

2. Nguyen Viet Tiep（東京大学大学院）「ベトナムにおける公的年金の制度設計—保険方式による全国民年金は構築できるのか—」

討論者：遠藤環（早稲田大学）

### 【パネル2：東アジア】

司会進行：安倍誠（アジア経済研究所）

1. 黄哲（東京大学大学院）「毛沢東時代における学生の档案制度と若者の心理に関する研究（1950年代後半から1960年代前半）」

討論者：橋本誠浩（久留米大学）

2. 褚懿（東京大学大学院）「毛沢東の冷戦外交と中国の対日政策—1957—1962年の日中関係を対象に」

討論者：杉浦康之（防衛研究所）

## 各種申請者一覧 (2024年9月21日および2024年12月21日の理事会承認分まで)

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

#### 会員のみなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

#### 編集後記

ご多忙の中、今号にご寄稿くださいましたみなさまにお礼申し上げます。

(岩谷 将・遠藤 環)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.63 2025年3月24日 発行

発行人：清水 一史

編集人：岩谷 将・遠藤 環

●(一財) アジア政経学会事務局

〒171-0031東京都豊島区目白1-5-1

学習院大学 法学部

江藤名保子研究室 気付

E-mail : [jaas-info@npo-ochanomizu.org](mailto:jaas-info@npo-ochanomizu.org)

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号